

# 01

九州で活躍する若手社会起業家

## 山口 由人氏 YUJIN YAMAGUCHI

株式会社Emunitas 代表取締役CEO  
(エミュニタス)



### 企業情報

企業名:株式会社Emunitas

所在地:874-0909 大分県別府市田の湯町3番7号  
アライアンスタワー 4F

業種:情報サービス業、生活関連サービス業、貿易関連

資本金:160万円

従業員数:2名

活動エリア:全国、海外

取材日(令和6年1月16日)現在

### 解決を目指す社会課題

留学生の日本でのキャリアにおける機会損失、企業の留学生との採用接点構築

## 外国人留学生在日本で学び、働きながら、自身の能力を証明できる社会を目指す



普通に生活している人が、自分の価値観をもとに社会の中で社会課題を見つけ、それを自らが発信して、解決していく、そういう世の中になってほしい。行政が解決をしようとする、社会的同意をとりつけるために一定のプロセスを踏む必要がある。それでは、どうしても限界がある。行政中心のトップダウンではなく、生活者自らが、「これが大事」と思っているものを形にしていく社会であってほしい。

### 事業の概要

### 留学生に有給インターンシップの機会を提供

山口氏は11歳までドイツに住んでいたが、当時はシリアからの難民受け入れが問題となっていた。その状況を見て、「なぜ、同じ社会で暮らしているのに、相手を理解して一緒に生活することができないんだろう」と感じたことが、山口氏が社会課題を意識した原体験だった。帰国後、中学2年生のときに「同世代の人が生活者の課題を理解する力を身につけてほしい」という思いから、町を歩きながら身近な社会課題を発見する教育プログラムをスタートした。活動が広がる中で、より持続可能な体制にするため、一般社団法人Sustainable Gameを設立し、代表に就任。企業向け研修プログラムの提供や、企業や自治体と中高生が協働して社会課題を解決するようなプロジェクトを手がけるようになった。

株式会社Emunitasを設立したのは、立命館アジア太平洋大学(以下、APU)入学後の2023年である。APUは在校生の約半分が留学生だ。同社の主要事業は「留学生への有給インターンシップの提供」である。同社は、留学生と協業できるOJTプラットフォーム「Secure Talent」を展開している。企業が外国人留学

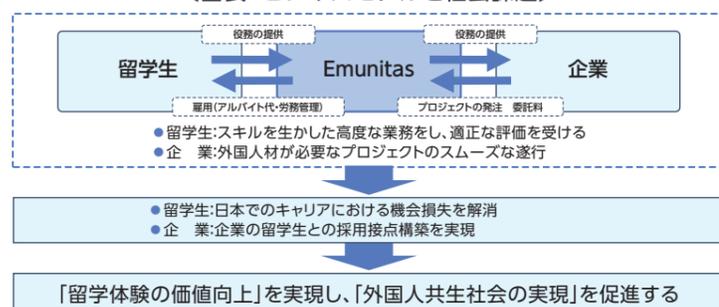
生をインターンシップ雇用するとき、労務管理がハードルになる場合が多い。同社はSecure Talentに登録している留学生をパートタイマーとして雇用し、労務リスクを負う。その上で企業からプロジェクトを請け負い、留学生にインターンシップの形で再委託して業務を提供する。プロジェクト請負の報酬が、同社の収益となる。

プロジェクト内容は、海外でのマーケティングリサーチやその結果を基にしたコンテンツ作成、海外での製造拠点の探索、パートナー開拓など幅広い。これらのプロジェクトには現地とのネットワークが不可欠な上、クライアントである日本企業の価値観も理解する必要がある。留学生の親族は母国でのネットワークが広く、それを活用しながら事業を遂行する。クライアントにとっては、同社が元請けなので海外調査であっても品質管理がしやすい上、プロジェクトの単価がリーズナブルであるというメリットもある。顧客の多くはパナソニックをはじめとするグローバル企業や海外展開を検討している大手企業が中心だ。山口氏がSustainable Gameを運営したときのネットワークも生かしつつ、顧客を拡大している。



同社のボードメンバーの多くが留学生である

<図表:ビジネスモデルと社会課題>



### 社会課題への対応

### 留学体験の価値向上による外国人共生社会の実現

同社が対応している社会課題は、「留学生の日本でのキャリアにおける機会損失」である。山口氏はAPUに入学して、優れた技術や能力を持つ留学生が、そのポテンシャルを発揮して働く機会がないことに気がついた。一方で、雇用する企業にとっても、留学生との採用接点を得るのが困難な上、能力をどのように測ればいいのか分からないという課題もあった。これらの課題を解決し、留学生が自分の能力を発揮してキャリアを積み、正当に評価されるようにしたいというのが、起業のきっかけである。

同社のインターンシップ事業は、留学生の技術や能力が生かせる高度な仕事を提供している。同事業で就労した留学生が活躍することは、彼らの正当な評価やキャリア開発に寄与するとともに、日本での就職の機

会を拡充することにもつながる。また、彼らの日本社会への理解が深まり、結果的には留学体験の価値が高まる。企業にとっては、海外でのプロジェクトに外国人材が必要な場合、同事業を通じて労務管理のリスクを負うことなく、信頼できる人材をプロジェクトに加えることができる。留学生と協働していく中で、外国人材受け入れに関するノウハウが蓄積され、社内の意識変革を促す可能性もあるという。

事業が拡大することで、企業や市民も留学生との協働の機会が増え、外国人の生活環境や労働環境の問題への理解が促進される。外国人と共生できる社会の実現に貢献するとともに、留学生の就労機会が増えることで、労働人口の減少という社会課題の改善につながる可能性がある。

### 今後の展望

### インターンシップや就職の機会を提供するインフラになる

同社が現在注力しているのは、外国人材の正規雇用を検討している企業向けに、留学生のスキルを可視化し、保証するレファレンスチェックサービスである。海外事業を展開している企業にとって、外国人材の獲得は必須であるが、現地で採用をすると教育コストが高い上、日本企業の価値観を理解してもらえない場面も多い。そこで日本で留学生を雇用して、社内教育したいというニーズがある。そこで、同社はSecure Talentに登録している留学生の業務パフォーマンスを追跡し、スキルを可視化した形で人材データベースを作成。外国人

材を求める企業はSecure Talentを通じてスカウトするという仕組みである。同社は、日本企業や経営者のことを学ぶ講演会なども開催している。留学生と企業の双方がお互いのことを理解し、一緒に働いてみたいと思ったときに、インターンシップや就職の機会を提供するインフラになることを、目指している。

事業運営面では組織マネジメントや留学生の労務管理などに課題があると感じている。現在、理念に共感したエンゼル投資家や土業の方からサポートを受けている。今後はより支援の輪を拡充したいと考えている。